

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期白井市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県白井市

3 地域再生計画の区域

千葉県白井市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1979年の千葉ニュータウンの街開きにより、急速に増加し、その後も土地区画整理事業、ニュータウン事業、スプロール的な宅地開発等により増加したが、2018年4月30日時点の63,793人（住民基本台帳）をピークに減少に転じている。2025年11月30日時点では、61,748人（住民基本台帳）となっており、国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研という。）によると、2040年には総人口が58,284人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は2015年の9,634人（国勢調査）をピークに減少し、2040年には6,191人（社人研）となる。一方、老年人口（65歳以上）は2010年の7,832人から2020年には17,101人（国勢調査）と増加の一途をたどっており、2040年には21,673人（社人研）となり、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）は2010年の39,855人（国勢調査）をピークに減少傾向にあり、2040年には30,420人（社人研）となっている。

社会動態をみると、本市の転入数は、2015年以降の市街化調整区域における開発等による散発的な住宅供給により、おおむね横ばいとなっている。転出数についても、年度毎に増減はあるが、おおむね横ばいで推移している。

自然動態をみると、本市の出生数は、2013年以降減少を続け、2019年には、400人を下回り、さらに2020年の新型コロナウイルス禍以降、さらに急減し、この数年間は300人前後で推移している。死亡数については、高齢者の増加とともに顕著な

増加傾向となっており、2015年以降死亡数が出生数を上回っているため、自然減の値が年々大きくなっている状況である。このように、人口の減少は出生数の減少による自然減が主な原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの問題に対して、市内の企業が市民の就業先となり、地域経済の中心となるように、若い世代が市内で働き、安心して子育てし、住み続けたいと思えるように、さらには市民が高齢となっても地域コミュニティの中心として生き生きと生活できるようにすることが今後の課題である。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会増に転換する。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- 基本目標 1 持続可能な地域産業の強化と新たな賑わいの創出
- 基本目標 2 住みたくなる環境を充実し、人の流れをつくる
- 基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、次代を担う人材の育成
- 基本目標 4 地域の魅力を活かした持続可能なまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	農業産出額	32億円	35億円	基本目標 1
ア	商店街や工業団地などの地域活性化の支援満足度	3.6%	6.1%	基本目標 1
ア	計画的な土地利用・開発満足度	3.5%	6.0%	基本目標 1

ア	市内就労率	25.6%	33.3%	基本目標 1
イ	住環境の満足度	11.3%	15.8%	基本目標 2
ウ	出生数	263人	359人	基本目標 3
ウ	総人口に占める年少人口の割合	11.4%	10.6%	基本目標 3
ウ	白井市に住み続けたい理由として「子育て環境や教育環境が良いから」の割合 (18歳～49歳)	12.9%	18.1%	基本目標 3
エ	市民活動・協働の取組の満足度	5.9%	8.9%	基本目標 4
エ	地域住民が協力して地域の課題に取り組んでいると思う割合	38.7%	46.4%	
エ	防災活動参加率	34.4%	41.3%	
エ	地震・台風などに備えた防災対策の満足度	11.2%	15.7%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

白井市第3次まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 持続可能な地域産業の強化と新たな賑わいの創出事業
- イ 住みたくなる環境を充実し、人の流れをつくる事業
- ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、次代を担う人材の育成事業
- エ 地域の魅力を活かした持続可能なまちづくり事業

② 事業の内容

- ア 持続可能な地域産業の強化と新たな賑わいの創出事業

持続可能な産業振興を図るとともに、地域のポテンシャルを活かした企業誘致により、新たな賑わいを創出します。

【具体的な事業】

- ・担い手育成事業
- ・農業生産技術・経営改善支援事業
- ・農地集約化等最適化事業
- ・特産品応援事業
- ・地場産業活性化事業
- ・中心都市拠点・生活拠点づくり事業
- ・工業団地活性化事業
- ・生産性向上道路整備事業
- ・幹線道路沿道活性化事業
- ・特色を活かした憩いの場整備事業
- ・雇用・労働支援事業
- ・創業支援事業 等

イ 住みたくなる環境を充実し、人の流れをつくる事業

住みたくなる環境を充実し、白井市の魅力を発信することにより、市外から白井市への人の流れをつくります。

【具体的な事業】

- ・親元近居推進事業
- ・若い世代定住促進支援事業
- ・定住促進情報発信事業
- ・中心都市拠点・生活都市拠点づくり事業
- ・住宅ストック再生事業
- ・空き家対策事業
- ・ゴミがなくてきれいなまち推進事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、次代を担う人材の育成事業

若い世代が結婚や出産などのライフイベントを安心して迎えられる環境づくりを進めます。また、白井市で子育てしたいと思える充実した教育環境づくりを進めます。

【具体的な事業】

- ・次代を担う世代のライフデザイン支援事業
- ・公園環境向上事業
- ・認定こども園移行推進事業
- ・インクルーシブ保育・幼児教育推進事業
- ・学習支援事業
- ・こどもの居場所づくり支援事業
- ・待機児童対策事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・教育D X推進事業
- ・部活動地域展開推進事業
- ・地域の人材・企業等を活用した体験・交流活動推進事業
- ・コミュニティ・スクール推進事業
- ・小中学校施設教育環境向上事業
- ・通学路安全対策事業
- ・こどもの仕事体験事業
- ・スクールサミット事業
- ・放課後こども教室事業 等

エ 地域の魅力を活かした持続可能なまちづくり事業

地域資源や市民力を活かした魅力ある地域づくりをはじめ、市民の生活を支える社会基盤を整備し、持続可能で暮らしやすいまちづくりを目指します。

【具体的な事業】

- ・協働事業提案制度整備事業
- ・まちづくりプラットフォーム事業
- ・しろいのチャレンジ・シェア事業
- ・地域のまちづくり推進事業
- ・多文化共生推進事業
- ・消防団再編事業
- ・防災体制整備事業
- ・備蓄体制強化事業
- ・災害時医療体制整備事業

- ・災害時必要整備充足事業
- ・地域防災力向上事業 等

※なお、詳細は白井市第3次まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

- ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））
4の【数値目標】に同じ。
- ④ 寄附の金額の目安
3,350,000千円（2026年度～2030年度累計）
- ⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）
毎年度1回9月までに外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市ホームページで公表する。
- ⑥ 事業実施期間
2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで